平成16年1月22日

平成16年3月期　第3四半期業績状況

会　社　名　　カブドットコム証券株式会社（ 非上場 ）
本社所在地　　東京都中央区新川一丁目28番25号
問合せ先　　執行役員業務統括部長　雨宮　猛
ＴＥＬ　　（03）3551-5111

１．業績

（１）　平成16年3月期第3四半期の業績（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

	平成15年3月期 第3四半期 （前第3四半期 9ヶ月累計）	平成16年3月期 第3四半期 （当第3四半期 9ヶ月累計）	対前年 増減率	前期（通期）
営業収益	百万円 2,105	百万円 4,475	% 212.6	百万円 2,944
うち受入手数料	1,696	3,644	214.8	2,307
営業利益	122	1,870	1,527.6	203
経常利益	110	1,838	1,656.4	185
四半期（当期）純利益	75	1,552	2,047.8	125
総資産	38,814	92,564	238.5	43,686
株主資本	2,815	4,417	156.9	2,864

（２）　受入手数料の内訳

平成15年3月期第3四半期（前第3四半期9ヶ月累計）

（単位：百万円）

区　　分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	1,617	－	－	33	1,651
引受・売出手数料	－	－	－	－	－
募集・売出しの取扱手数料	0	－	10	0	11
その他の受入手数料	15	－	13	4	33
計	1,632	－	24	39	1,696

平成16年3月期第3四半期（当第3四半期9ヶ月累計）

（単位：百万円）

区　　分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	3,477	－	－	61	3,539
引受・売出手数料	－	－	－	－	－
募集・売出しの取扱手数料	2	－	14	0	18
その他の受入手数料	43	－	32	9	86
計	3,524	－	47	72	3,644

前期（通期）

（単位：百万円）

区　　分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,192	－	－	46	2,238
引受・売出手数料	－	－	－	－	－
募集・売出しの取扱手数料	0	－	12	0	14
その他の受入手数料	23	－	22	8	55
計	2,216	－	35	55	2,307

２．業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期の国内株式市場は、4 月に 7 千円台半ばまで下落し、4 月 28 日にはバブル後の最安値をつけましたが、その後米国景気の回復期待から米国株式市場が反発すると、国内株式も外国人投資家の資金が流入し輸出関連の国際優良銘柄を中心に大きく反発いたしました。また「りそなグループ」への公的資金投入により金融不安が緩和されると、これまで大きく売り込まれてきた銀行株も反発し、過度な悲観論が薄れてまいりました。投資マインドが大きく改善する中、外国人に加えて個人投資家の動きも活発化し 5 月下旬以降は連日東証出来高が 10 億株を超え、売買代金も 1 兆円を超える日が続くなど株式市場は活況を呈しました。10 月には日銀短観が改善する等景気の先行きにも明るさを取り戻し、銀行株や内需関連株が買われ 10 月 20 日に日経平均は 11,161 円の年初来高値をつけました。11 月に入ると円高や米国株式相場の下落をきっかけとした需給悪化懸念などを背景に日経平均はじり安の展開となり、その後は一進一退の展開ながら年間では 4 年ぶりの上昇で取引を終えました。

このような市場環境のもとインターネットを通じた取引も大幅に伸び、当社でも株式現物取引、信用取引は約定件数、金額ともに大きく増加し過去最高となりました。ともに大きく伸びており、また 4 月に開始した株価指数オプション取引についても急速にシェアを拡大しております。当社では、引き続き顧客の利便性向上を図るためサービスの拡充に努めてまいります。

当社の当第 3 四半期までの主な取り組みは以下の通りであります。
・株価指数オプションの取扱い開始（4 月）
・オンライン証券初の「ISO9001（2000 年版）」を取得（4 月）
・Ｊ１浦和レッズの坪井選手を当社のイメージキャラクターに起用し、契約金にＥＴＦを活用（4 月）
・NTT ドコモ 505i 専用の新アプリ「kabu.カレンダー」の提供開始（5 月）
・国内証券で初めて DDI ポケット AirH”PHONE のオフィシャルメニューへ登録（5 月）
・自然文で知りたい情報を案内する「kabu.ask」の提供開始（7 月）
・i モードで「株式市場ニュース」の配信開始（7 月）
・沖縄県那覇市で「株スクール」の開催（9 月）
・平成 15 年度「Best Call Center of The Year 2003」の受賞（9 月）
・「QUICK リサーチネット」の提供開始（9 月）
・「お得意様優遇レート」を採用（10 月）
・「新井式株ボード」サービス開始（11 月）
・株式新聞速報ニュースの自動通知サービス開始（11 月）
・新資産管理サービス「目標到達時通知」を開始（11 月）
・ブロードバンド放送スタジオ「kabu.studio™（カブスタジオ）」開設（12 月）
・総額 10 億円規模相当のシステム設備増強を実施（12 月）

以上のように事業推進に努めた結果、当第 3 四半期末口座数は 127,968 口座（平成 15 年 3 月末は 110,326 口座）、預り資産は 3,134 億円（平成 15 年 3 月末は 1,911 億円）となり順調に増加しております。

（受入手数料）

[株式]

当第 3 四半期の株式約定件数がバブル期に匹敵する出来高となったことを受け、10 月の 1 日平均約定件数は 1 万 9 千件と、平成 15 年 3 月の 1 日平均約定件数の 2 倍を大きく超える水準に達しました。

信用取引についても順調に伸びており、約定件数は全体の約 51%、売買金額で全体の約 66%を占める水準に達してきております。以上の結果、当第 3 四半期の株式委託手数料は、3,406 百万円（前年同期比 1,789 百万円増）となりました。

また 4 月より多様な投資手段を提供するために株価指数オプションの取扱いを開始いたしました。株式取引と同様に顧客の利便性の向上に努めた結果、開始 9 ヶ月足らずにもかかわらず、顧客数、売買高ともに順調な伸びを示しております。この結果当第 3 四半期の委託手数料は 70 百万円となりました。

[投資信託]

当社では前年度にＵＦＪパートナーズ投信より、同社の直販顧客の移管受付を行いました。これにより当社の投資信託残高が大幅に増加した結果、信託報酬が従来より大幅に増加しております。一方投信販売については下期の株式市場の活況に伴い好調に推移しました。当第 3 四半期の投資信託販売手数料は、14 百万円（前年同期比 4 百万円増）となっております。

[その他]

当社では、従来より少額投資から対応できるカバードワラントを提供しており、商品ラインナップの充実を図ってきております。この結果、当第3四半期の委託手数料は、61百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

また新規公開株式の販売委託では、当第3四半期にＵＦＪつばさ証券主幹事の6銘柄の取扱いを行い、いずれも販売は好調でした。

（金融収支）

個人投資家が活況であり、当社の信用取引の建玉残高は順調に増加しております。当第3四半期末の信用建玉残高は3月期末より257億円大幅増加した結果、476億円に達しました。これに伴い金融収益は836百万円、金融費用は604百万円となり、差引き金融収支は231百万円となっております。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期におきましても、前年度に引き続き経営の効率化に注力してまいりました。この結果、売買高の大幅な伸びにもかかわらず、経費の増加を最小限に止めることが出来ました。

当期の取引関係費は916百万円（前年同期比250百万円増）、人件費は268百万円（前年同期比26百万円増）、不動産関係費436百万円（前年同期比46百万円増）、事務費185百万円（前年同期比0百万円増）となり、販売費・一般管理費の合計では2,000百万円（前年同期比361百万円増）となっております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前第３四半期末（平成14年12月31日現在） 金額	構成比	当第３四半期末（平成15年12月31日現在） 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表（平成15年3月31日現在） 金額	構成比
（資産の部）						
Ⅰ流動資産						
１．現金・預金	2,471,113		3,759,042		3,304,421	
２．預託金	13,700,000		34,400,000		16,300,000	
３．トレーディング商品	102		102		5,689	
４．約定見返勘定	―		6		―	
５．信用取引資産	19,697,957		47,677,536		21,967,528	
（１）信用取引貸付金	16,145,362		40,641,634		17,569,981	
（２）信用取引借証券担保金	3,552,594		7,035,901		4,397,546	
６．立替金	12,867		45,996		15,594	
７．募集等払込金	8,498		85,932		9,400	
８．短期差入保証金	1,616,000		5,154,740		700,000	
９．前払金	13,912		5,004		5,638	
10．前払費用	31,787		43,477		15,900	
11．未収入金	―		―		4,862	
12．未収収益	155,900		298,295		207,115	
流動資産合計	37,708,138	97.1	91,470,133	98.8	42,536,153	97.4
Ⅱ固定資産						
１．有形固定資産	6,651		10,422		6,278	
（１）建物	5,149		8,453		4,905	
（２）器具・備品	1,501		1,968		1,373	
２．無形固定資産	611,389		602,760		654,687	
（１）営業権	94,855		51,062		83,906	
（２）ソフトウェア	512,598		547,762		566,844	
（３）電話加入権	3,936		3,936		3,936	
３．投資その他の資産	488,602		480,929		489,644	
（１）投資有価証券	398,836		398,836		398,836	
（２）出資金	1,000		1,000		1,000	
（３）長期貸付金	―		452		―	
（４）長期差入保証金	87,982		79,623		88,362	
（５）長期前払費用	783		383		683	
（６）その他	―		635		2,491	
（７）貸倒引当金	―		―		△ 1,729	
固定資産合計	1,106,643	2.9	1,094,112	1.2	1,150,610	2.6
資産合計	38,814,782	100.0	92,564,246	100.0	43,686,763	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目	前第3四半期末（平成14年12月31日現在）		当第3四半期末（平成15年12月31日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成15年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）						
Ⅰ流動負債						
1．トレーディング商品	―		―		696	
2．約定見返勘定	―		―		5,680	
3．信用取引負債	19,697,957		47,677,536		21,967,528	
（1）信用取引借入金	16,145,362		40,641,634		17,569,981	
（2）信用取引貸証券受入金	3,552,594		7,035,901		4,397,546	
4．預り金	3,480,918		8,534,090		3,804,482	
5．受入保証金	11,522,137		30,211,620		13,619,603	
6．前受金	―		2,622		3,623	
7．未払金	24,198		206,033		94,455	
8．未払費用	173,851		264,176		200,654	
9．未払法人税等	907		907		1,210	
流動負債合計	34,899,970	89.9	86,896,986	93.9	39,697,933	90.8
Ⅱ固定負債						
1．長期借入金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
固定負債合計	1,000,000	2.6	1,000,000	1.1	1,000,000	2.3
Ⅲ特別法上の準備金						
1．証券取引責任準備金	99,306		249,882		124,132	
特別法上の準備金合計	99,306	0.2	249,882	0.2	124,132	0.3
負債合計	35,999,276	92.7	88,146,868	95.2	40,822,066	93.4
（資本の部）						
Ⅰ資本金	2,542,400	6.6	2,542,400	2.7	2,542,400	5.8
Ⅱ資本剰余金						
1．資本準備金	4,480,608		4,480,608		4,480,608	
資本剰余金合計	4,480,608	11.5	4,480,608	4.9	4,480,608	10.3
Ⅲ利益剰余金						
1．四半期（当期）未処理損失	4,207,502		2,605,555		4,158,235	
利益剰余金合計	△ 4,207,502	△10.8	△ 2,605,555	△2.8	△ 4,158,235	△9.5
Ⅳ自己株式	―	―	△ 75	△0.0	△ 75	△0.0
資本合計	2,815,505	7.3	4,417,377	4.8	2,864,697	6.6
負債・資本合計	38,814,782	100.0	92,564,246	100.0	43,686,763	100.0

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前第３四半期会計期間（自 平成14年４月１日 至 平成14年12月31日）		当第３四半期会計期間（自 平成15年４月１日 至 平成15年12月31日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
Ⅰ営業収益						
１．受入手数料	1,696,568		3,644,300		2,307,918	
（１）委託手数料	1,651,369		3,539,534		2,238,854	
（２）募集・売出しの取扱手数料	11,343		18,033		14,016	
（３）その他の受入手数料	33,855		86,732		55,048	
２．トレーディング損益	△ 3,666		△ 6,306		△ 4,355	
３．金融収益	411,067		836,048		639,248	
４．その他の営業収益	1,501		1,572		1,716	
営業収益計	2,105,470	100.0	4,475,615	100.0	2,944,528	100.0
１．金融費用	344,209		604,525		538,487	
純営業収益	1,761,261	83.7	3,871,090	86.5	2,406,041	81.7
Ⅱ営業費用						
１．販売費・一般管理費	1,638,798	77.8	2,000,415	44.7	2,202,678	74.8
（１）取引関係費	666,334		916,461		880,537	
（２）人件費	241,248		268,149		323,113	
（３）不動産関係費	389,652		436,484		528,851	
（４）事務費	184,494		185,440		244,342	
（５）減価償却費	124,644		159,494		173,046	
（６）租税公課	17,123		17,994		23,048	
（７）その他	15,301		16,389		29,738	
営業利益	122,462	5.8	1,870,675	41.8	203,362	6.9
Ⅲ営業外収益	2,019	0.1	1,297	0.0	2,513	0.1
１．雑益	2,019		1,297		2,513	
Ⅳ営業外費用	13,482	0.6	33,365	0.7	20,480	0.7
１．雑損	13,482		33,365		20,480	
経常利益	110,999	5.3	1,838,607	41.1	185,395	6.3
Ⅴ特別利益	12,580	0.6	1,729	0.0	12,580	0.4
１．貸倒引当金戻入	—		1,729		—	
２．損害賠償金	12,580		—		12,580	
Ⅵ特別損失	46,851	2.2	286,749	6.4	71,677	2.4
１．証券取引責任準備金繰入	46,851		125,749		71,677	
２．固定資産除却損	—		35,000		—	
３．システム関連契約解約損	—		126,000		—	
税引前四半期（当期）純利益	76,728	3.6	1,553,587	34.7	126,298	4.3
法人税、住民税及び事業税	907	0.0	907	0.0	1,210	0.0
四半期（当期）純利益	75,821	3.6	1,552,680	34.7	125,088	4.2
前期繰越損失	4,283,323		4,158,235		4,283,323	
四半期（当期）未処理損失	4,207,502		2,605,555		4,158,235	

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	前第３四半期会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年12月31日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成14年4月１日 至　平成15年3月31日）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税引前四半期（当期）純利益	76,728	1,553,587	126,298
２．減価償却費	124,644	159,494	173,046
３．貸倒引当金の増減額	—	△ 1,729	1,729
４．証券取引責任準備金の増加額	46,851	125,749	70,599
５．受取利息及び受取配当金	△ 411,067	△ 836,048	△ 639,248
６．支払利息	344,209	604,525	538,487
７．固定資産除却損	—	35,000	—
８．預託金の減少額	48,423	—	48,423
９．顧客分別金信託の増加額	△ 7,600,000	△ 18,100,000	△ 10,200,000
10．募集等払込金の増加額	△ 2,792	△ 76,531	△ 3,695
11．前払金の減少額	1,047	634	9,321
12．前払費用の増減額	2,794	△ 27,577	16,718
13．未収入金の減少額	79,204	4,862	74,341
14．未収収益の増加額	△ 25,750	△ 58,492	△ 53,088
15．短期差入保証金の増減額	804,000	△ 4,454,740	1,720,000
16．受入保証金の増加額	7,769,376	16,592,017	9,866,841
17．立替金の増減額	9,629	△ 30,401	6,903
18．預り金の増加額	1,104,738	4,729,607	1,428,303
19．未払費用の増減額	△ 26,574	56,914	△ 15,858
20．未払金の増加額	15,431	111,578	85,687
21．前受金の増減額	—	△ 1,001	3,623
22．長期差入保証金の減少額	—	8,739	—
23．その他	△ 904	934	△ 1,994
小計	2,359,989	397,122	3,256,439
24．利息及び配当金の受取額	335,459	803,361	539,763
25．利息の支払額	△ 284,342	△ 597,917	△ 460,570
26．法人税等の支払額	△ 2,290	△ 1,210	△ 2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408,816	601,357	3,333,343
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．有形固定資産の取得による支出	△ 222	△ 5,275	△ 222
２．無形固定資産の取得による支出	△ 153,295	△ 141,008	△ 244,438
３．投資有価証券の取得による支出	△ 10,000	—	△ 10,000
４．長期貸付による支出	—	△ 452	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,517	△ 146,736	△ 254,660
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．自己株式の取得による支出	—	—	△ 75
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 75
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額	2,245,299	454,620	3,078,607
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	225,814	3,304,421	225,814
Ⅵ現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	2,471,113	3,759,042	3,304,421

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第３四半期会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年12月31日）	前　事　業　年　度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 （１）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 （２）トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券） トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。	１．資産の評価基準及び評価方法 （１）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 （２）トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券） トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。	１．資産の評価基準及び評価方法 （１）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 （２）トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券） トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。	２．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。	２．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。
３.引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３.引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３.引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
４．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	４．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	４．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
５．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	５．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	５．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
６.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	６．四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
７．消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	７．消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	７．消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。